



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社きらやか銀行 上場取引所 東
 コード番号 8520 URL <http://www.kirayaka.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)粟野 学
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)青木 隆 TEL023(631)0001
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,428	△3.3	2,112	5.7	1,314	△42.8
22年3月期	27,334	△9.2	1,997	—	2,298	—

(注) 包括利益 23年3月期 △253百万円 (—%) 22年3月期 9,281百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.46	3.25	2.5	0.1	7.9
22年3月期	16.29	9.06	5.5	0.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 30百万円 22年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,211,466	50,750	4.1	234.66	9.35
22年3月期	1,176,498	51,686	4.3	241.80	10.37

(参考) 自己資本 23年3月期 50,608百万円 22年3月期 51,548百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 (注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし
 自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	33,873	△23,550	△6,582	32,361
22年3月期	△1,144	△23,954	10,976	28,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	259	12.2	0.9
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	389	40.2	1.2
24年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		33.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△4.4	600	△34.5	600	△31.6	3.37
通期	26,200	△0.8	1,500	△28.9	1,500	14.1	9.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	129,714,282株	22年3月期	129,714,282株
23年3月期	16,085株	22年3月期	4,290株
23年3月期	129,701,919株	22年3月期	129,710,404株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,643	△2.8	1,964	9.7	1,170	△46.7
22年3月期	26,407	△4.6	1,789	—	2,198	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.35	2.90
22年3月期	15.52	8.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,210,524	50,604	4.1	234.62	9.31
22年3月期	1,175,153	51,688	4.3	242.88	10.35

(参考) 自己資本 23年3月期 50,604百万円 22年3月期 51,688百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	△3.8	600	△29.5	600	△27.3	3.37
通期	25,500	△0.5	1,500	△23.6	1,500	28.1	9.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第Ⅲ種優先株式	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	1.84	1.84
23年3月期	—	1.73	—	1.73	3.46
24年3月期 (予想)	—	1.62	—	1.62	3.24

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 執行役員の異動	31

(参考) 平成22年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年3月期における国内経済は、低金利政策を背景に輸出主導型での緩やかな回復基調が持続しておりました。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災は、国内実体経済に大きなダメージを与えるとともに、株価、為替相場が乱高下するなど金融市場へも大きな影響を及ぼすこととなりました。日経平均株価は、再び1万円の大台を割り込み、3月末の終値は前年度末比1,334円下落の9,755円となりました。政府による震災復興へ向けての財政出動の動きはみられるものの、国内経済へ与える大震災の影響が未だ計り知れず、予断を許さない状況となっております。

山形県内におきましては、製造業は緩慢ながらも回復基調が持続いたしましたが、非製造業については、縮小する地方経済の中で依然厳しい状況が続いております。また、東日本大震災の影響としましては、直接的な被害は少なかったものの、交通網の分断や原発事故による風評等から観光客が激減するなど、消費全般に低調な動きとなり、地元経済に停滞感が出てきております。

このような経済環境のもと当行は、地域の中小企業のお取引先の本業支援と地域経済の活性化に貢献するために、中小企業融資の拡大を営業の柱として業務を推進してまいりました。

損益状況につきましては、連結経常収益は、貸出金利回りの低下等による貸出金利息の減少や有価証券利回りの低下による有価証券利息の減少等により、前年同期比9億6百万円減少の264億28百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金金利の低下による預金利息の減少や、貸出金償却の減少等により、前年同期比10億22百万円減少の243億15百万円となりました。

その結果、連結経常利益は、前年同期比1億15百万円増加の21億12百万円となりました。

また、連結当期純利益は、東日本大震災の影響による貸倒引当金繰入や建物の損壊による固定資産の減損損失を特別損失として計上したこと等から、前年同期比9億84百万円減少の13億14百万円となりました。

うち、銀行業の経常収益は256億43百万円、経常費用は236億78百万円となり、その結果、経常利益は19億64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、貸出金、有価証券等の増加により前連結会計年度末比349億68百万円増加の1兆2,114億66百万円となりました。負債は、預金等の増加により前連結会計年度末比359億4百万円増加の1兆1,607億15百万円となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比9億36百万円減少の507億50百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比144億95百万円増加の8,936億75百万円となりました。有価証券は前連結会計年度末比212億33百万円増加の2,528億72百万円となりました。総預金（譲渡性預金含む）は前連結会計年度末比421億51百万円増加の1兆1,328億10百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比37億41百万円増加し、当連結会計年度末には323億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

貸出金の増加による流出が144億78百万円、預金の増加による流入が370億1百万円ありました。

これらにより営業活動によるキャッシュ・フローは338億73百万円流入（前連結会計年度は11億44百万円の流出）しました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による流出が1,477億18百万円、売却による流入が1,038億34百万円及び償還による流入が208億9百万円ありました。

これらにより投資活動によるキャッシュ・フローは235億50百万円流出（前連結会計年度は239億54百万円の流出）しました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

劣後特約付社債の償還による流出が120億円及び配当による流出が6億81百万円、劣後特約付借入れによる流入が3億円及び劣後特約付社債の発行による流入が58億円ありました。

これらにより財務活動によるキャッシュ・フローは65億82百万円流出（前連結会計年度は109億76百万円の流入）しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主に対する配当政策を重要な経営政策の一つと位置づけており、当行の収益力の向上に向け、経営基盤の充実を図りながら企業体質を強化するとともに、内部留保による自己資本の充実に努め、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

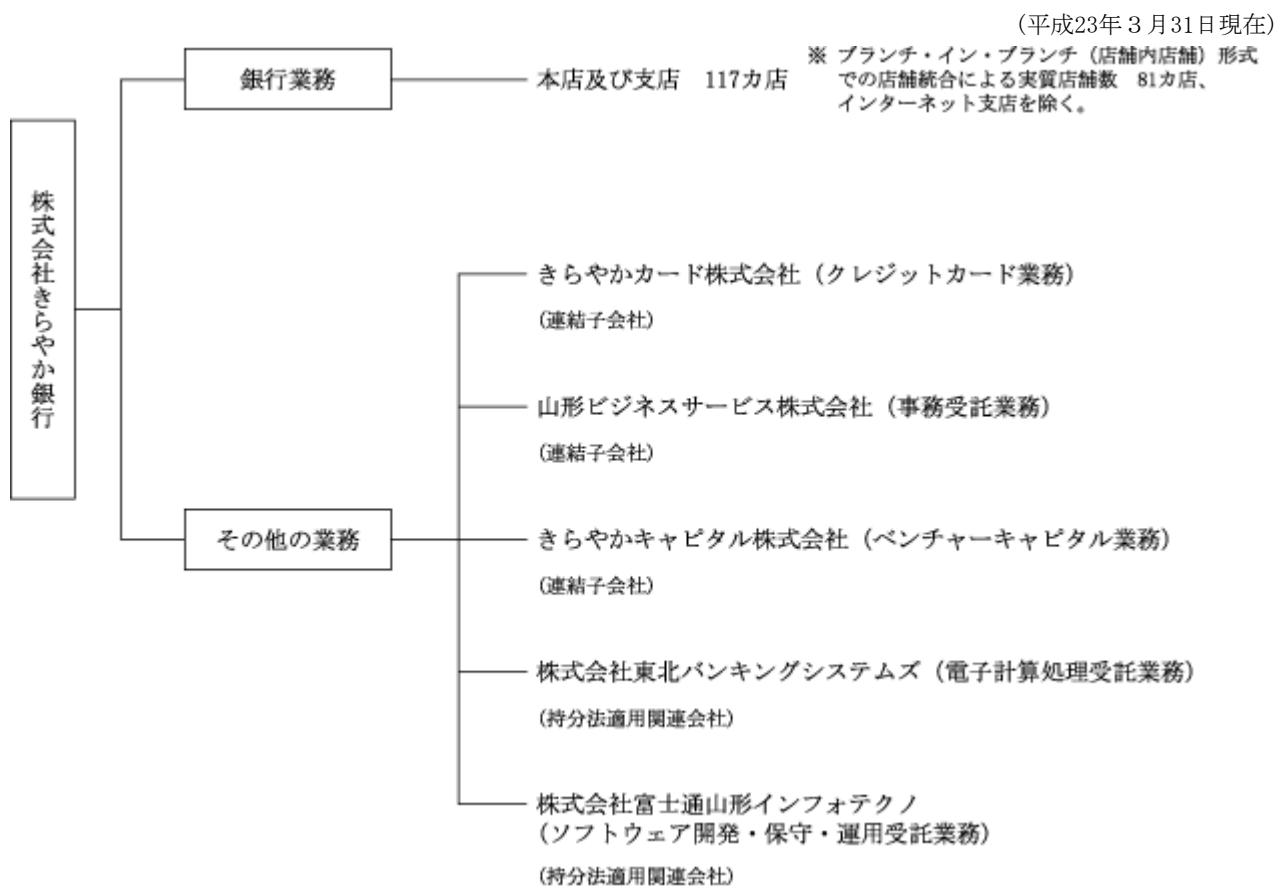
平成23年3月期におきましては、貸出金利回りの低下等による貸出金利息の減少や有価証券利回りの低下による有価証券利息配当金の減少等により、経常収益が前年同期比7億64百万円減少の256億43百万円となったことや、東日本大震災の影響による貸倒引当金繰入や建物の損壊による固定資産の減損損失を特別損失として計上したこと等から、普通株式の当期末の1株当たりの配当金は当初計画しました通り1.5円とさせていただきます予定です。これにより、当期の配当金は中間配当金の1.5円と合わせて年間3円となります。また、第Ⅲ種優先株式の配当につきましては、発行要項に定められた優先配当率に従い、1株につき期末配当1.732円とさせていただきます予定です。これにより、当期の第Ⅲ種優先株式の配当金は、中間配当金の1.732円とあわせて年間3.464円となります。

なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社3社及び関連会社(持分法適用関連会社)2社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスを提供しております。なお、事業系統図は次のとおりであります。

他に非連結子会社(持分法非適用会社)が1社あります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行及びグループ各社は、地域に根ざす金融グループとして“お客様ベスト”に挑戦し、共に煌やかな未来を創造してまいります。地域金融機関としての社会的責任と役割を認識し、より先進的かつ高度な金融サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献できるよう次の経営目標を掲げております。

1. 地域の活力を育み、発展に貢献する存在感のあるグループを目指します。
2. 身近で親しみのある温かさ、先進的な商品・サービスで、お客様の感動を創出します。
3. 高い志と倫理観に基づく確かな経営基盤を構築し、地域の信頼に応えます。
4. 豊かな発想と躍動感溢れる行動で、“お客様ベスト”を実践し、共に輝きます。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

第2次中期経営計画において目標とする経営指標は、以下の通りとなっております。

<目標とする経営指標>

以下の計数に向けた土台を築く

◆コア業務純益	60億円
◆コアOHR	60%台
◆不良債権比率	5%台

<中長期的な経営戦略>

当行では、お客様に選ばれ、信頼を得るためには営業推進と内部管理態勢の両面での強化が必要であると考え、平成22年10月に、「“共に生きる”プロジェクト」を策定し、全行を挙げて取り組んでおります。

営業推進面においては、法人のお客様に対しては、お取引先企業の皆様の事業を理解し、経営課題を共有しながら、共に解決する“本業支援”を行うことで、企業価値向上と経営改善に結び付けたいと考えております。また、個人のお客様に対しては、お客様のその時々が発生する結婚、出産等の「イベント」に合わせ、最適なチャネルから、最適なタイミングで当行の有する最適な商品・サービスの提供を行う“最適提案”を推進しております。

内部管理態勢面においては、「ルールを守る」という基本姿勢に立ち返り、ルールが守られるための環境を整備し、P・D・C・Aサイクルを徹底させ、継続的改善につなげることで行員の意識改革を図っております。

(3) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の影響を受け、経営環境が益々厳しさを増すなか、当行が取り組む最優先課題は、中小企業向け金融仲介機能の一層の強化であると認識しております。

特に仙台地区の営業店に関しては本部行員で組成した「東日本大震災緊急サポートチーム」を配置し、復興に関する資金手当等に機動的に対応できる体制を整えました。また、山形県内においても本部に情報の整理、仕分け、一元管理を行う「本業支援サポートチーム」を設置し、お客様の事業に関するニーズや課題を的確に把握し、課題解決や経営改善を図り、融資取引に結びつける体制としております。

また、当行は金融機能強化法に基づき、平成21年9月30日に200億円の公的資金を導入し、資本増強をいたしました。現在、「経営強化計画」及び同計画に基づき策定いたしました「第2次中期経営計画（平成21年10月～平成24年3月）」に沿って、収益力の向上と中小企業向け金融仲介機能の一層の強化に向け取り組んでおります。

その他、昨年7月に内部管理態勢に問題があるとして東北財務局より業務改善命令を受けました。役員一同この命令を厳粛に受け止め、深く反省いたしますとともに業務改善計画を確実に実行することにより、コンプライアンスの徹底等内部管理態勢のさらなる充実・強化に全行を挙げて取り組んでいるところでございます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

(経営統合の延期について)

当行と株式会社仙台銀行は、平成22年10月26日付けで「経営統合の検討開始に関する基本合意書」を締結し、平成23年10月を目処に共同して持株会社を設立する方式により経営統合を行うことを目指して協議を行ってまいりました。しかしながら、「東日本大震災」の発生を受け、地域に深く根ざす金融機関として、今般の大震災による被害からの復興に向け、地域経済に対する支援を最優先し、全力を尽くす必要があるとの判断に至り、平成23年4月11日付の、それぞれの取締役会において、本件経営統合の暫時延期を決議いたしました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,434	33,023
コールローン及び買入手形	10,000	9,000
商品有価証券	223	223
有価証券	231,639	252,872
貸出金	879,180	893,675
外国為替	493	447
その他資産	9,855	8,177
有形固定資産	18,206	17,457
建物	5,902	5,526
土地	11,397	11,141
リース資産	4	8
建設仮勘定	55	—
その他の有形固定資産	846	781
無形固定資産	1,971	1,542
ソフトウェア	1,802	1,373
その他の無形固定資産	169	168
繰延税金資産	4,994	5,138
支払承諾見返	9,239	7,761
貸倒引当金	△18,740	△17,853
資産の部合計	1,176,498	1,211,466
負債の部		
預金	1,087,659	1,124,660
譲渡性預金	3,000	8,150
借入金	—	1,600
外国為替	11	21
社債	12,000	5,800
その他負債	6,018	5,965
退職給付引当金	3,517	3,564
役員退職慰労引当金	112	128
利息返還損失引当金	8	5
睡眠預金払戻損失引当金	344	314
繰延税金負債	22	24
再評価に係る繰延税金負債	2,799	2,718
負ののれん	77	—
支払承諾	9,239	7,761
負債の部合計	1,124,811	1,160,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,700	17,700
資本剰余金	22,986	22,986
利益剰余金	5,843	6,594
自己株式	△0	△1
株主資本合計	46,529	47,279
その他有価証券評価差額金	1,099	△473
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	3,921	3,803
その他の包括利益累計額合計	5,018	3,329
少数株主持分	137	141
純資産の部合計	51,686	50,750
負債及び純資産の部合計	1,176,498	1,211,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	27,334	26,428
資金運用収益	23,312	22,105
貸出金利息	20,277	19,311
有価証券利息配当金	2,953	2,726
コールローン利息及び買入手形利息	27	29
預け金利息	2	3
その他の受入利息	51	34
役務取引等収益	3,427	3,225
その他業務収益	183	521
その他経常収益	411	575
経常費用	25,337	24,315
資金調達費用	2,919	2,503
預金利息	2,553	2,152
譲渡性預金利息	9	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	—	1
社債利息	310	330
その他の支払利息	44	9
役務取引等費用	1,679	1,760
その他業務費用	162	189
営業経費	17,710	17,465
その他経常費用	2,866	2,397
その他の経常費用	2,866	2,397
経常利益	1,997	2,112
特別利益	608	412
固定資産処分益	11	55
貸倒引当金戻入益	257	62
償却債権取立益	247	294
役員退職慰労引当金戻入額	78	—
投資損失引当金戻入額	13	—
特別損失	384	1,182
固定資産処分損	26	29
減損損失	317	256
貸倒引当金繰入額	—	806
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
その他の特別損失	39	—
税金等調整前当期純利益	2,221	1,342
法人税、住民税及び事業税	65	69
法人税等調整額	△150	△43
法人税等合計	△84	25
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,316
少数株主利益	7	2
当期純利益	2,298	1,314

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,571
繰延ヘッジ損益	—	1
その他の包括利益合計	—	△1,569
包括利益	—	△253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△257
少数株主に係る包括利益	—	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,700	17,700
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	17,700	17,700
資本剰余金		
前期末残高	21,750	22,986
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△8,764	—
当期変動額合計	1,235	△0
当期末残高	22,986	22,986
利益剰余金		
前期末残高	3,663	5,843
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△681
当期純利益	2,298	1,314
土地再評価差額金の取崩	141	118
当期変動額合計	2,180	750
当期末残高	5,843	6,594
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△8,764	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	8,764	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△1
株主資本合計		
前期末残高	33,113	46,529
当期変動額		
新株の発行	20,000	—
剰余金の配当	△259	△681
当期純利益	2,298	1,314
自己株式の取得	△8,764	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	141	118
当期変動額合計	13,416	749
当期末残高	46,529	47,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,858	1,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,957	△1,572
当期変動額合計	6,957	△1,572
当期末残高	1,099	△473
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	△1	—
土地再評価差額金		
前期末残高	4,063	3,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	△118
当期変動額合計	△141	△118
当期末残高	3,921	3,803
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,806	5,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,825	△1,689
当期変動額合計	6,825	△1,689
当期末残高	5,018	3,329
少数株主持分		
前期末残高	122	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	3
当期変動額合計	15	3
当期末残高	137	141
純資産合計		
前期末残高	31,428	51,686
当期変動額		
新株の発行	20,000	—
剰余金の配当	△259	△681
当期純利益	2,298	1,314
自己株式の取得	△8,764	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	141	118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,841	△1,685
当期変動額合計	20,257	△935
当期末残高	51,686	50,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,221	1,342
減価償却費	1,434	1,453
減損損失	317	256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
のれん償却額	△74	△74
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△30
貸倒引当金の増減 (△)	△2,971	△887
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△153	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△84	△29
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△2
資金運用収益	△23,312	△22,105
資金調達費用	2,919	2,503
有価証券関係損益 (△)	385	599
為替差損益 (△は益)	115	—
固定資産処分損益 (△は益)	16	△26
貸出金の純増 (△) 減	△20,302	△14,478
預金の純増減 (△)	16,109	37,001
譲渡性預金の純増減 (△)	900	5,150
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	—	1,300
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	838	151
コールローン等の純増 (△) 減	—	1,000
コールマネー等の純増減 (△)	△98	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	168	45
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△0	9
資金運用による収入	23,408	22,267
資金調達による支出	△3,561	△2,370
その他	738	696
小計	△1,082	33,923
法人税等の支払額	△61	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,144	33,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△119,813	△147,718
有価証券の売却による収入	69,420	103,834
有価証券の償還による収入	26,591	20,809
有形固定資産の取得による支出	△241	△239
有形固定資産の売却による収入	172	118
無形固定資産の取得による支出	△84	△306
無形固定資産の売却による収入	0	0
非連結子会社株式の取得による支出	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,954	△23,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	20,000	—
配当金の支払額	△259	△681
劣後特約付借入れによる収入	—	300
劣後特約付社債の発行による収入	—	5,800
劣後特約付社債の償還による支出	—	△12,000
自己株式の取得による支出	△8,764	△0
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,976	△6,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,122	3,740
現金及び現金同等物の期首残高	42,743	28,620
現金及び現金同等物の期末残高	28,620	32,361

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社 3社

会社名・山形ビジネスサービス株式会社

・きらやかキャピタル株式会社

・きらやかカード株式会社

(イ) 非連結子会社 1社

会社名・きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

(ア) 持分法適用の非連結子会社 0社

(イ) 持分法適用の関連会社 2社

会社名・株式会社東北バンキングシステムズ

・株式会社富士通山形インフォテクノ

(ウ) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名・きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(エ) 持分法非適用の関連会社 0社

③連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

④会計処理基準に関する事項

(ア) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(b) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ウ) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(エ) 減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年～50年

その他 : 3年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)により償却しております。

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(オ) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,005百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(カ) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(キ) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、当連結会計年度の賞与確定額はその他負債に含まれております。

(ク) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、連結子会社の一部において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、当連結会計年度は、支給見込額が零であるため計上しておりません。

(ケ) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理又は発生連結会計年度において全額費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(3,546百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。

(コ) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(サ) 利息返還損失引当金の計上基準

クレジットカード業を営む連結子会社において、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を計上しております。

(シ) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(ス) 受取保証料(役務取引等収益)の計上基準

クレジットカード業を営む連結子会社(きらやかカード株式会社)における受取保証料(役務取引等収益)については、連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。

(セ) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(ソ) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(タ) 重要なヘッジ会計の方法

(a) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商

品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(b) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(チ) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(ツ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(テ) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は94百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は113百万円であります。

(持分法に関する会計基準)

当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第41号平成22年9月21日)の適用により、前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「負ののれん」は、当連結会計年度末において「その他負債」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度末の「負ののれん」は77百万円であります。

(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成23年3月25日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、前連結会計年度における「評価・換算差額等」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及びその他の包括利益累計額合計の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

①当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	6,975百万円
その他有価証券評価差額金	6,965百万円
繰延ヘッジ損益	9百万円

②当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	9,281百万円
親会社株主に係る包括利益	9,265百万円
少数株主に係る包括利益	15百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、主として国内において、きらやか銀行が行う銀行業を中心に、連結子会社においてクレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務等の金融サービス業を行っております。

当行グループは、中核事業である「銀行業」を報告セグメントにしております。また、連結子会社の行うそれぞれの金融サービス業務は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	25,605	25,605	743	26,349
セグメント間の内部経常収益	38	38	575	613
計	25,643	25,643	1,319	26,962
セグメント利益	1,964	1,964	70	2,035
セグメント資産	1,210,524	1,210,524	103,923	1,314,448
セグメント負債	1,159,920	1,159,920	102,676	1,262,596
その他の項目				
減価償却費	1,443	1,443	7	1,451
資金運用収益	21,861	21,861	270	22,131
資金調達費用	2,497	2,497	5	2,503
特別利益	371	371	37	409
(固定資産処分益)	(52)	(52)	—	(52)
(貸倒引当金戻入益)	(24)	(24)	(37)	(62)
(償却債権取立益)	(294)	(294)	—	(294)
特別損失	1,182	1,182	0	1,182
(固定資産処分損)	(29)	(29)	(0)	(29)
(減損損失)	(256)	(256)	—	(256)
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	(91)	(91)	—	(91)
(震災による貸倒引当金繰入額)	(806)	(806)	—	(806)
税金費用	△ 17	△ 17	42	25
持分法適用会社への投資額	17	17	—	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	543	543	1	545

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	234.66
1株当たり当期純利益金額	円	7.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	3.25

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	50,750
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20,314
(うち少数株主持分)	百万円	141
(うち優先株式発行金額)	百万円	20,000
(うち定時株主総会決議による優先配当額) (注)	百万円	173
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	30,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	129,698

(注) 当連結会計年度末の当該優先配当額は、平成23年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当連結会計年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,314
普通株主に帰属しない金額	百万円	346
うち定時株主総会決議による優先配当額 (注1)	百万円	173
うち中間優先配当額 (注2)	百万円	173
普通株式に係る当期純利益	百万円	967
普通株式の期中平均株式数	千株	129,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	346
うち定時株主総会決議による優先配当額 (注1)	百万円	173
うち中間優先配当額 (注2)	百万円	173
普通株式増加数	千株	273,972
うち優先株式	千株	273,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		_____

(注) 1. 当連結会計年度末の当該優先配当額は、平成23年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当連結会計年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

2. 当連結会計年度については、平成22年9月30日を基準日として配当を実施した額を記載しております。

(重要な後発事象)

株式会社仙台銀行との経営統合の延期について

当行と株式会社仙台銀行は、平成22年10月26日付で「経営統合の検討開始に関する基本合意書」を締結し、平成23年10月を目処に共同して持株会社を設立する方式により経営統合を行うこと(以下、「本件経営統合」という。)を目指した協議を行ってまいりましたが、平成23年4月11日の両行取締役会において、本件経営統合を暫時延期することを決定いたしました。

①本件経営統合延期の理由

平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」(以下、「大震災」という。)により、両行が営業基盤としております東北地方においては、過去にない規模の甚大な被害がもたらされました。

このような状況下において、ともに地域に深く根ざす金融機関として、今般の大震災による被害からの復興に向け、地域経済に対する支援を最優先し、全力を尽くす必要があると考え、かかる必要性に照らし本件経営統合のスケジュールにつき両行間で協議を行った結果、本年10月に予定していた経営統合の時期を暫時延期することが妥当であるとの合意に至ったものです。

②延期後の本件経営統合について

延期後の経営統合の時期につきましては、平成24年度中の可能な限り早い時期を目処としております。

なお、大震災復興支援の観点から両行で協力して対応できるものについては、経営統合に先行して、業務提携等の形態を通じて前倒しで実施していくことも検討してまいります。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。なお、ストックオプション等、企業結合等については、該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,434	33,023
現金	26,563	30,702
預け金	2,871	2,320
コールローン	10,000	9,000
商品有価証券	223	223
商品国債	—	3
商品地方債	223	220
有価証券	232,267	253,566
国債	116,681	109,899
地方債	2,879	3,437
社債	55,642	71,192
株式	10,333	6,942
その他の証券	46,730	62,094
貸出金	877,241	891,950
割引手形	10,546	10,917
手形貸付	52,327	51,625
証書貸付	737,860	749,398
当座貸越	76,507	80,008
外国為替	493	447
外国他店預け	486	444
買入外国為替	—	0
取立外国為替	6	3
その他資産	8,543	7,002
未決済為替貸	146	131
前払費用	3	3
未収収益	1,190	1,159
金融派生商品	—	1
その他の資産	7,203	5,706
有形固定資産	18,198	17,448
建物	5,903	5,529
土地	11,397	11,141
建設仮勘定	55	—
その他の有形固定資産	842	778
無形固定資産	1,956	1,529
ソフトウェア	1,789	1,363
その他の無形固定資産	167	166
繰延税金資産	4,612	4,776
支払承諾見返	9,239	7,761
貸倒引当金	△17,058	△16,205
資産の部合計	1,175,153	1,210,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	1,088,115	1,125,261
当座預金	26,193	26,087
普通預金	343,708	350,145
貯蓄預金	2,453	2,274
通知預金	5,906	4,914
定期預金	688,709	722,867
定期積金	13,864	12,545
その他の預金	7,278	6,424
譲渡性預金	3,000	8,150
借入金	—	1,600
外国為替	11	21
売渡外国為替	8	8
未払外国為替	3	12
社債	12,000	5,800
その他負債	4,373	4,680
未決済為替借	255	243
未払法人税等	97	70
未払費用	2,773	2,965
前受収益	734	687
従業員預り金	127	142
給付補てん備金	39	35
金融派生商品	39	2
資産除去債務	—	115
その他の負債	305	417
退職給付引当金	3,477	3,501
役員退職慰労引当金	102	111
睡眠預金払戻損失引当金	344	314
再評価に係る繰延税金負債	2,799	2,718
支払承諾	9,239	7,761
負債の部合計	1,123,464	1,159,920
純資産の部		
資本金	17,700	17,700
資本剰余金	24,178	24,178
資本準備金	15,641	15,641
その他資本剰余金	8,536	8,536
利益剰余金	4,809	5,417
利益準備金	25	162
その他利益剰余金	4,783	5,254
繰越利益剰余金	4,783	5,254
自己株式	△0	△1
株主資本合計	46,687	47,294
その他有価証券評価差額金	1,081	△493
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	3,921	3,803
評価・換算差額等合計	5,001	3,310
純資産の部合計	51,688	50,604
負債及び純資産の部合計	1,175,153	1,210,524

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	26,407	25,643
資金運用収益	23,066	21,861
貸出金利息	19,994	19,051
有価証券利息配当金	2,990	2,742
コールローン利息	27	29
預け金利息	2	3
金利スワップ受入利息	15	2
その他の受入利息	35	32
役務取引等収益	2,947	2,784
受入為替手数料	1,004	990
その他の役務収益	1,943	1,794
その他業務収益	152	505
外国為替売買益	17	16
商品有価証券売買益	2	—
国債等債券売却益	127	478
国債等債券償還益	4	9
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	242	492
株式等売却益	83	260
その他の経常収益	159	232
経常費用	24,617	23,678
資金調達費用	2,912	2,497
預金利息	2,554	2,153
譲渡性預金利息	9	8
コールマネー利息	0	0
借用金利息	—	1
社債利息	310	330
金利スワップ支払利息	36	3
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,618	1,704
支払為替手数料	374	366
その他の役務費用	1,243	1,337
その他業務費用	162	189
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	112	133
国債等債券償還損	50	42
国債等債券償却	—	12
営業経費	17,340	17,127
その他経常費用	2,584	2,159
貸出金償却	1,272	618
株式等売却損	30	301
株式等償却	410	856
その他の経常費用	871	381
経常利益	1,789	1,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	765	371
固定資産処分益	8	52
貸倒引当金戻入益	417	24
償却債権取立益	247	294
役員退職慰労引当金戻入額	78	—
投資損失引当金戻入額	13	—
特別損失	384	1,182
固定資産処分損	26	29
減損損失	317	256
貸倒引当金繰入額	—	806
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
その他の特別損失	39	—
税引前当期純利益	2,171	1,153
法人税、住民税及び事業税	61	45
法人税等調整額	△88	△62
法人税等合計	△27	△17
当期純利益	2,198	1,170

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,700	17,700
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	17,700	17,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,641	15,641
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	15,641	15,641
その他資本剰余金		
前期末残高	17,300	8,536
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△8,764	—
当期変動額合計	△8,764	△0
当期末残高	8,536	8,536
資本剰余金合計		
前期末残高	22,942	24,178
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△8,764	—
当期変動額合計	1,235	△0
当期末残高	24,178	24,178
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,058	25
当期変動額		
利益準備金の積立	25	136
利益準備金の取崩	△2,058	—
当期変動額合計	△2,032	136
当期末残高	25	162
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,830	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,830	—
当期変動額合計	△3,830	—
当期末残高	—	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,159	4,783
当期変動額		
利益準備金の積立	△25	△136
利益準備金の取崩	2,058	—
別途積立金の取崩	3,830	—
剰余金の配当	△259	△681
当期純利益	2,198	1,170
土地再評価差額金の取崩	141	118
当期変動額合計	7,943	471
当期末残高	4,783	5,254
利益剰余金合計		
前期末残高	2,729	4,809
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△259	△681
当期純利益	2,198	1,170
土地再評価差額金の取崩	141	118
当期変動額合計	2,080	607
当期末残高	4,809	5,417
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△8,764	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	8,764	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△1
株主資本合計		
前期末残高	33,371	46,687
当期変動額		
新株の発行	20,000	—
剰余金の配当	△259	△681
当期純利益	2,198	1,170
自己株式の取得	△8,764	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	141	118
当期変動額合計	13,316	606
当期末残高	46,687	47,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,869	1,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,951	△1,574
当期変動額合計	6,951	△1,574
当期末残高	1,081	△493
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	△1	—
土地再評価差額金		
前期末残高	4,063	3,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	△118
当期変動額合計	△141	△118
当期末残高	3,921	3,803
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,817	5,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,818	△1,691
当期変動額合計	6,818	△1,691
当期末残高	5,001	3,310
純資産合計		
前期末残高	31,553	51,688
当期変動額		
新株の発行	20,000	—
剰余金の配当	△259	△681
当期純利益	2,198	1,170
自己株式の取得	△8,764	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	141	118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,818	△1,691
当期変動額合計	20,135	△1,084
当期末残高	51,688	50,604

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成23年6月28日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 執行役員の変動(平成23年6月28日付予定)

① 新任執行役員候補

執行役員	早坂 徳四郎	(現 仙台支店長)
執行役員	須藤 清彦	(現 経営企画部部長)
執行役員	多田 正一	(現 北営業部長)
執行役員	遠藤 純一	(現 東京支店長)

【新任執行役員候補者の略歴】

氏名	早坂 徳四郎	(昭和31年6月27日生 山形県東根市出身)
職歴	昭和56年4月	殖産銀行入行
	平成13年10月	同行漆山支店長
	平成16年4月	同行山辺支店長
	平成19年5月	当行統合戦略推進本部副本部長
	平成19年11月	当行天童支店長
	平成23年4月	当行仙台支店長(現職)

氏名	須藤 清彦	(昭和37年7月28日生 山形県山形市出身)
職歴	昭和60年4月	山形しあわせ銀行入行
	平成10年4月	同行東京事務所長
	平成14年4月	同行経営企画部経営企画課長
	平成17年6月	同行経営企画部部長
	平成19年5月	当行経営企画部副本部長
	平成20年4月	当行経営企画部部長
	平成20年10月	当行事務部長
	平成22年11月	当行経営企画部部長(現職)

氏名	多田 正一	(昭和33年2月4日生 山形県東村山郡山辺町出身)
職歴	昭和57年4月	殖産銀行入行
	平成15年4月	同行宮内支店長
	平成18年2月	同行長井支店長
	平成19年5月	当行長井中央支店長
	平成19年10月	当行融資本部融資一部主任審査役
	平成21年4月	当行西支店長
	平成22年4月	当行北営業部長 (現職)

氏名	遠藤 純一	(昭和31年9月20日生 山形県寒河江市出身)
職歴	昭和54年4月	山形しあわせ銀行入行
	平成12年10月	同行ローンマーケット部住宅ローン推進室長
	平成13年4月	同行南館支店長
	平成16年10月	同行営業推進部業務渉外室長
	平成17年4月	同行大宮支店長
	平成19年5月	当行新潟地区本部主任調査役
	平成20年4月	当行寒河江支店長
	平成22年4月	当行東京支店長 (現職)

平成 22 年度
決算 説明 資料



株式会社きらやか銀行

【 目 次 】

I 平成22年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘（国内業務部門）	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	4

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況			
(1) 償却・引当基準	単	6
(2) 貸倒引当金の内訳	単・連	6
3. 金融再生法に基づく開示債権	単	7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	単	8
6. 業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	9
(2) 消費者ローン残高	単	9
(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高	単	9
7. 預金、貸出金の残高	単	9
8. 預り資産の残高	単	9

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	10
2. 評価損益	単・連	10

IV 退職給付関連

1. 退職給付債務	単	12
2. 退職給付費用	単	12

I 平成22年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成23年3月期		平成22年3月期
			平成22年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	20,758	△ 713	21,472
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	20,459	△ 1,043	21,503
国 内 業 務 粗 利 益	3	20,102	△ 827	20,929
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4	19,822	△ 1,137	20,959
資 金 利 益	5	18,749	△ 885	19,634
役 務 取 引 等 利 益	6	1,072	△ 249	1,321
そ の 他 業 務 利 益	7	279	307	△ 27
(う ち 債 券 関 係 損 益)	8	279	310	△ 30
国 際 業 務 粗 利 益	9	656	113	543
(除 く 債 券 関 係 損 益)	10	637	94	543
資 金 利 益	11	613	94	518
役 務 取 引 等 利 益	12	7	0	7
そ の 他 業 務 利 益	13	36	18	17
(う ち 債 券 関 係 損 益)	14	19	19	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	15,958	△ 148	16,106
人 件 費	16	7,478	108	7,370
物 件 費	17	7,741	△ 205	7,947
税 金	18	737	△ 51	789
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	4,800	△ 565	5,366
除 く 債 券 関 係 損 益 (コ ア 業 務 純 益)	20	4,501	△ 894	5,396
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	-	-	-
業 務 純 益	22	4,800	△ 565	5,366
う ち 債 券 関 係 損 益	23	298	329	△ 30
臨 時 損 益	24	△ 2,835	740	△ 3,576
② 不 良 債 権 処 理 額	25	706	△ 691	1,398
貸 出 金 償 却	26	618	△ 653	1,272
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	-	-	-
債 権 売 却 損	28	4	△ 48	53
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	29	83	10	72
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	30	706	△ 691	1,398
株 式 等 関 係 損 益	31	△ 898	△ 540	△ 357
株 式 等 売 却 益	32	260	177	83
株 式 等 売 却 損	33	301	270	30
株 式 等 償 却	34	856	446	410
そ の 他 臨 時 損 益	35	△ 1,230	588	△ 1,819
経 常 利 益	36	1,964	174	1,789
特 別 損 益	37	△ 811	△ 1,192	381
う ち 有 形 固 定 資 産 処 分 損 益	38	23	41	△ 17
う ち 償 却 債 権 取 立 益	39	294	46	247
う ち 減 損 損 失	40	256	△ 61	317
③ う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	41	24	△ 392	417
④ う ち 震 災 に よ る 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	42	806	806	-
税 引 前 当 期 純 利 益	43	1,153	△ 1,017	2,171
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44	45	△ 16	61
法 人 税 等 調 整 額	45	△ 62	26	△ 88
当 期 純 利 益	46	1,170	△ 1,027	2,198
(参 考) 与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ + ④)	47	1,488	506	981

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		平成23年3月期		平成22年3月期	
			平成22年3月期比		
連	結 粗 利 益	1	21,399	△ 762	22,162
	資 金 利 益	2	19,602	△ 790	20,393
	役 務 取 引 等 利 益	3	1,465	△ 282	1,747
	そ の 他 業 務 利 益	4	331	310	21
営	業 経 費	5	17,465	△ 244	17,710
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	926	△ 740	1,666
	貸 出 金 償 却	7	686	△ 687	1,373
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	-	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	-	-	-
	債 権 売 却 損	10	157	△ 63	220
	信用保証協会責任共有制度負担金	11	83	10	72
株	式 等 関 係 損 益	12	△ 899	△ 543	△ 356
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	13	30	△ 19	49
そ	の 他	14	△ 25	455	△ 481
経	常 利 益	15	2,112	115	1,997
特	別 損 益	16	△ 770	△ 994	224
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	1,342	△ 879	2,221
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18	69	4	65
法	人 税 等 調 整 額	19	△ 43	106	△ 150
少	数 株 主 利 益	20	2	△ 5	7
当	期 純 利 益	21	1,314	△ 984	2,298

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	2	0	2

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,800	△ 565	5,366
職員一人当たり（千円）	5,080	△ 622	5,702
(2) 業務純益	4,800	△ 565	5,366
職員一人当たり（千円）	5,080	△ 622	5,702

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.83	△ 0.19	2.02
貸出金利回	2.23	△ 0.10	2.33
有価証券利回	0.85	△ 0.32	1.17
(2) 資金調達原価 (B)	1.61	△ 0.10	1.71
預金等利回	0.19	△ 0.04	0.23
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	△ 0.09	0.31

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	298	329	△ 30
売却益	478	350	127
償還益	9	5	4
売却損	133	21	112
償還損	42	△ 7	50
償却	12	12	-
株式等損益（3勘定戻）	△ 898	△ 540	△ 357
売却益	260	177	83
売却損	301	270	30
償却	856	446	410

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月末		22年3月末比	22年9月末	22年3月末
	23年3月末	22年9月末比			
自己資本比率	9.31%	△ 1.07 ^{ポイント}	△ 1.04 ^{ポイント}	10.38%	10.35%
自己資本	58,850	△ 5,410	△ 4,944	64,261	63,794
基本的項目	46,926	72	553	46,854	46,373
補完的項目	11,924	△ 5,482	△ 5,497	17,406	17,421
（うち土地再評価差額金）	2,934	△ 71	△ 89	3,006	3,024
（うち一般貸倒引当金）	2,889	489	493	2,400	2,396
（うち劣後債務）	6,100	△ 5,900	△ 5,900	12,000	12,000
控除項目（△）	-	-	-	-	-
リスクアセット	631,580	12,970	15,364	618,610	616,216

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月末		22年3月末比	22年9月末	22年3月末
	23年3月末	22年9月末比			
自己資本比率	9.35%	△ 1.04 ^{ポイント}	△ 1.02 ^{ポイント}	10.39%	10.37%
自己資本	59,295	△ 5,275	△ 4,871	64,570	64,166
基本的項目	47,053	170	700	46,883	46,353
補完的項目	12,242	△ 5,445	△ 5,571	17,687	17,813
（うち土地再評価差額金）	2,934	△ 71	△ 89	3,006	3,024
（うち一般貸倒引当金）	3,207	526	418	2,680	2,789
（うち劣後債務）	6,100	△ 5,900	△ 5,900	12,000	12,000
控除項目（△）	-	-	-	-	-
リスクアセット	633,949	12,866	15,397	621,083	618,552

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	23年3月期		22年3月期
	23年3月期	22年3月期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	9.38	△ 3.51	12.89
業務純益ベース	9.38	△ 3.51	12.89
当期純利益ベース	2.28	△ 3.00	5.28

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 部分償却 実施しております。

※ 未収利息不計上基準 自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に区分した債務者に対する未収利息は資産不計上としております。

(注)「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除し、残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することでありませう。

【単体】

(単位：百万円)

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,749	△ 586	△ 846	2,336	2,595
	延滞債権額	45,043	△ 1,152	△ 1,989	46,195	47,032
	3ヵ月以上延滞債権額	453	△ 18	△ 3	471	457
	貸出条件緩和債権額	4,186	1,637	1,743	2,548	2,442
	(合計)	51,433	△ 119	△ 1,095	51,552	52,528
貸出金残高(末残)		891,950	17,803	14,708	874,146	877,241

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.19	△ 0.07	△ 0.10	0.26	0.29
	延滞債権額	5.05	△ 0.23	△ 0.31	5.28	5.36
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.46	0.17	0.19	0.29	0.27
	(合計)	5.76	△ 0.13	△ 0.22	5.89	5.98

【連結】

(単位：百万円)

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,825	△ 593	△ 849	2,419	2,674
	延滞債権額	45,126	△ 1,179	△ 2,018	46,306	47,145
	3ヵ月以上延滞債権額	453	△ 18	△ 3	471	457
	貸出条件緩和債権額	4,186	1,637	1,743	2,548	2,442
	(合計)	51,592	△ 154	△ 1,127	51,746	52,720
貸出金残高(末残)		893,675	17,701	14,494	875,973	879,180

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	△ 0.07	△ 0.10	0.27	0.30
	延滞債権額	5.04	△ 0.24	△ 0.32	5.28	5.36
	3ヵ月以上延滞債権額	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.46	0.17	0.19	0.29	0.27
	(合計)	5.77	△ 0.13	△ 0.22	5.90	5.99

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金

債務者区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権 破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分の全額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施

(2) 貸倒引当金の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比		
貸 倒 引 当 金	16,205	△ 353	△ 852	16,559	17,058
一 般 貸 倒 引 当 金	2,889	489	492	2,400	2,396
個 別 貸 倒 引 当 金	13,316	△ 842	△ 1,345	14,158	14,661

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比		
貸 倒 引 当 金	17,853	△ 364	△ 887	18,218	18,740
一 般 貸 倒 引 当 金	3,207	526	418	2,680	2,789
個 別 貸 倒 引 当 金	14,645	△ 891	△ 1,305	15,537	15,951

3. 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,011	△ 572	7,583	8,440
危険債権	41,092	△ 1,156	42,248	42,322
要管理債権	4,639	1,619	3,020	2,900
(合計)(A)	52,743	△ 109	52,853	53,663

正常債権	854,945	16,108	838,836	841,832
(総与信額)(B)	907,688	15,998	891,689	895,495
総与信額に占める割合(A/B)	5.81%	△ 0.11%	5.92%	5.99%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
保全額(E)	38,948	△ 2,648	41,596	42,501
貸倒引当金	13,837	△ 835	14,672	15,163
担保保証等	25,111	△ 1,812	26,924	27,337
保全率(E/A)	73.84%	△ 4.86%	78.70%	79.19%

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳 (23年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,011	7,011	4,260	2,750	100.00%
危険債権	41,092	30,505	20,006	10,498	74.23%
要管理債権	4,639	1,432	845	587	30.87%
合計	52,743	38,948	25,111	13,837	73.84%

5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 (23年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		I分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 7,011	担保・保証等による 保全部分 4,260	全額引当 2,750	全額償却	2,750	100.00%	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 41,092	担保・保証等による 保全部分 20,006	必要額 を引当 21,085		10,498	49.79%	
要注意先	要管理債権 4,639	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 845			2,091	10.63%	
	正常債権 854,945	要管理債権以外の 要注意債権				0.76%	
正常先		正常先債権				0.03%	
	総計 907,688					保全率	
	A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分	担保・保証等による保全部分以外			$\frac{B+C}{A}$	
	52,743	25,111	27,632		C 金融再生法 開示対象債権に 対する引当金 13,837	73.84%	

(注) 金融再生法開示債権は、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、貸付有価証券を対象としております。なお、引当率は社債(当行保証の私募によるものに限る)を除いて算出しております。

6. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内店分	891,950	17,804	14,709	874,146	877,241
製造業	97,715	1,152	△ 358	96,563	98,073
農業・林業	2,079	△ 149	△ 1,088	2,228	3,167
漁業	52	7	△ 3	45	55
鉱業・採石業・砂利採取業	1,011	△ 28	△ 71	1,039	1,082
建設業	74,284	△ 156	390	74,440	73,894
電気・ガス・熱供給・水道業	1,844	510	538	1,334	1,306
情報通信業	1,778	323	150	1,455	1,628
運輸業・郵便業	13,409	△ 1,450	△ 1,787	14,859	15,196
卸売業・小売業	87,259	△ 666	△ 3,108	87,925	90,367
金融業・保険業	47,442	13,001	17,228	34,441	30,214
不動産業・物品賃貸業	131,234	3,646	3,992	127,588	127,242
各種サービス業	116,852	△ 1,825	△ 1,535	118,677	118,387
地方公共団体	63,956	8,884	10,457	55,072	53,499
その他	253,024	△ 5,446	△ 10,099	258,470	263,123

(2) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
消費者ローン残高	238,293	△ 4,736	△ 8,395	243,030	246,689
うち住宅ローン残高	224,840	△ 3,803	△ 6,510	228,643	231,350
うちその他ローン残高	13,453	△ 932	△ 1,884	14,386	15,338

(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高

【単体】

(単位：%、百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
中小企業等貸出比率	83.42	△ 0.81 ^{※1}	△ 0.60 ^{※1}	84.23	84.02
中小企業等貸出残高	744,071	7,741	6,949	736,330	737,122

(注) 中小企業には個人向け貸出を含んでおります。

7. 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
預金等(末残)	1,133,411	△ 24,940	42,295	1,158,351	1,091,115
貸出金(末残)	891,950	17,803	14,708	874,146	877,241

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

8. 預かり資産の残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
投資信託	50,965	△ 1,548	△ 7,556	52,513	58,521
公共債(国債等)	9,695	△ 1,449	△ 1,502	11,145	11,198
個人年金保険	102,045	2,897	7,307	99,147	94,737
合計	162,706	△ 100	△ 1,750	162,806	164,457

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

2. 評価損益

【単体】

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月末			平成22年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	5,544	5,717	172	7,024	7,234	210
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,544	5,717	172	7,024	7,234	210
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	130	129	△ 0
	その他	1,000	894	△ 105	1,000	862	△ 137
	小計	1,000	894	△ 105	1,130	992	△ 137
合計	6,544	6,611	66	8,154	8,227	72	

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月末			平成22年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	441	300	140	2,295	1,631	664
	債券	134,865	132,363	2,501	153,302	150,694	2,608
	国債	104,011	101,848	2,163	112,670	110,600	2,069
	地方債	2,072	2,049	23	2,181	2,151	29
	社債	28,781	28,465	315	38,451	37,941	509
	その他	36,180	35,583	596	33,142	32,324	817
	小計	171,486	168,248	3,238	188,740	184,650	4,089
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,406	5,735	△ 1,329	5,993	7,831	△ 1,837
	債券	44,119	44,725	△ 606	14,745	14,948	△ 203
	国債	5,887	5,995	△ 107	4,011	4,013	△ 2
	地方債	1,365	1,398	△ 33	698	699	△ 1
	社債	36,866	37,332	△ 465	10,036	10,235	△ 199
	その他	24,914	26,710	△ 1,796	12,588	13,374	△ 786
	小計	73,440	77,171	△ 3,731	33,327	36,154	△ 2,827
合計	244,927	245,420	△ 493	222,068	220,805	1,262	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

3. 23年3月末及び22年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、それぞれ△493百万円、1,081百万円であります。

【連結】

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月末			平成22年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	5,544	5,717	172	7,024	7,234	210
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,544	5,717	172	7,024	7,234	210
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	130	129	△ 0
	その他	1,000	894	△ 105	1,000	862	△ 137
	小計	1,000	894	△ 105	1,130	992	△ 137
合計	6,544	6,611	66	8,154	8,227	72	

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月末			平成22年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	516	315	201	2,360	1,645	715
	債券	134,865	132,363	2,501	153,302	150,694	2,608
	国債	104,011	101,848	2,163	112,670	110,600	2,069
	地方債	2,072	2,049	23	2,181	2,151	29
	社債	28,781	28,465	315	38,451	37,941	509
	その他	36,180	35,583	596	33,170	32,348	821
	小計	171,561	168,262	3,299	188,833	184,688	4,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,406	5,735	△ 1,329	5,993	7,831	△ 1,837
	債券	44,119	44,725	△ 606	14,745	14,948	△ 203
	国債	5,887	5,995	△ 107	4,011	4,013	△ 2
	地方債	1,365	1,398	△ 33	698	699	△ 1
	社債	36,866	37,332	△ 465	10,036	10,235	△ 199
	その他	24,962	26,759	△ 1,796	12,597	13,384	△ 786
	小計	73,488	77,220	△ 3,732	33,336	36,164	△ 2,827
合計	245,050	245,483	△ 433	222,170	220,852	1,317	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

3. 23年3月末及び22年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、それぞれ△473百万円、1,099百万円であります。

IV 退職給付関連

1. 退職給付債務

【単体】

(単位：百万円)

区	分	平成23年3月期	平成22年3月期
退職給付債務	(A)	△ 12,436	△ 12,539
年金資産	(B)	6,900	6,954
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 5,536	△ 5,585
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,416	1,770
未認識数理計算上の差異	(E)	3,809	4,132
未認識過去勤務債務	(F)	3	3
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 306	321
前払年金費用	(H)	3,194	3,798
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 3,501	△ 3,477

2. 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

区	分	平成23年3月期	平成22年3月期
勤務費用		327	335
利息費用		313	316
期待運用収益		△ 260	△ 223
過去勤務債務の費用処理額		△ 0	△ 0
数理計算上の差異の費用処理額		763	816
会計基準変更時差異の費用処理額		354	354
その他（臨時に支払った割増退職金等）		20	34
退職給付費用		1,517	1,632